

時価情報

時価情報（第148期中（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで））

■有価証券関係

1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		平成23年9月期（平成23年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,023	7,056	33
	その他	1,000	1,002	2
	外国債券	1,000	1,002	2
	小計	8,023	8,058	35
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,730	3,710	△19
	その他	3,000	2,216	△783
	外国債券	3,000	2,216	△783
	小計	6,730	5,927	△802
合計	14,753	13,986	△766	

2.その他有価証券

（単位：百万円）

		平成23年9月期（平成23年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	620	414	205
	債券	114,720	114,169	550
	国債	59,536	59,095	441
	地方債	31,107	31,075	32
	短期社債	—	—	—
	社債	24,075	23,998	77
	その他	—	—	—
外国債券	—	—	—	
小計	115,340	114,583	756	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,119	11,025	△3,905
	債券	25,300	25,327	△27
	国債	5,000	5,005	△4
	地方債	8,094	8,100	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	12,204	12,221	△16
	その他	24,370	32,425	△8,055
外国債券	15,711	18,899	△3,187	
小計	56,790	68,778	△11,987	
合計	172,130	183,362	△11,231	

3.減損処理を行った有価証券

有価証券（売却目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、103百万円（うち、株式103百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

（平成23年9月30日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（平成23年9月30日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

平成23年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年9月期（平成23年9月30日現在）
評価差額	△11,231
その他有価証券	△11,231
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	4,540
その他有価証券評価差額金	△6,690

時価情報（第147期中（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで））

■有価証券関係

1.満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		平成22年9月期（平成22年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	6,965	7,039	74
	その他	2,000	2,006	6
	外国債券	2,000	2,006	6
	小計	8,965	9,046	81
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	3,880	3,852	△27
	その他	3,500	2,692	△807
	外国債券	3,500	2,692	△807
	小計	7,380	6,545	△834
合計	16,345	15,591	△753	

2.その他有価証券

（単位：百万円）

		平成22年9月期（平成22年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	783	547	236
	債券	98,442	96,488	1,954
	国債	59,114	57,693	1,421
	地方債	20,467	20,116	350
	短期社債	-	-	-
	社債	18,860	18,678	181
	その他	354	136	217
外国債券	354	136	217	
小計	99,580	97,172	2,408	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,787	8,059	△3,271
	債券	21,259	21,372	△113
	国債	7,343	7,443	△100
	地方債	4,637	4,637	△0
	短期社債	-	-	-
	社債	9,278	9,291	△12
	その他	25,267	33,727	△8,460
外国債券	17,277	21,329	△4,051	
小計	51,314	63,159	△11,845	
合計	150,894	160,332	△9,437	

（注）上記の評価差額のうち、複合金融商品の評価差額として、217百万円（収益）を損益に反映させた結果、資本直入の対象となる金額は△9,654百万円であります。また、同額に繰延税金資産3,903百万円を加えた金額△5,751百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、124百万円（うち、株式124百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的な根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差額の減損処理を行っております。

■金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

（平成22年9月30日現在）

満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（平成22年9月30日現在）

その他の金銭の信託は保有しておりません。

■その他有価証券評価差額金

平成22年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年9月期（平成22年9月30日現在）
評価差額	△9,654
その他有価証券	△9,654
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	3,903
その他有価証券評価差額金	△5,751